

平成 26 年度 事業報告

公益財団法人 消費者教育支援センター

平成 26 年度 事業報告

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. 賛助会員向け事業を実施した。

1. 調査研究、教材作成、広報事業

① 消費者教育実態調査

ア 海外の消費者教育実態調査

平成 26 年 10 月に柿野成美総括主任研究員と小林知子研究員の 2 名が韓国を訪問し、韓国誠信女子大学において消費者教育の授業視察と意見交換を実施した。また、韓国消費者院が指定する消費者教育研究校であるソウル市内の小学校を訪問し、公開授業の視察と意見交換を行った。授業視察の様子は『消費者教育研究』No. 167 号に掲載した。

上記調査は、大学生の金融教育をテーマとする科学研究費補助金（研究代表：西村隆男）の研究の一環として実施した。

平成 26 年 11 月に中川壮一総括主任研究員がシティグループの支援を受け、マレーシアのクアラルンプールで開催された「CitiI-FT 金融サミット 2014」に参加した。サミットの様子は『消費者教育研究』No. 168 号に掲載した。

イ 国内の消費者行政を対象とした消費者教育実態調査

平成 26 年 6 月に、全国の都道府県と政令市を対象とするアンケート調査を実施した。消費者教育推進法施行後の消費者教育推進地域計画の策定や消費者教育推進地域協議会の設置状況等について質問し、報告書に取りまとめた。本調査結果は、地方自治体から受託している事業の会議資料にすると共に、講師派遣事業での講演資料として活用した。

ウ 客員研究員との研究会の開催

消費者教育支援センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等 6 名を客員研究員に委嘱し、研究会を 3 回（平成 26 年 9 月 19 日、12 月 19 日、平成 27 年 2 月 20 日）開催した。

研究会では、国内外の学校における消費者教育の現状や課題等について報告・意見交換を行った。

客員研究員は下記のとおり。

西村 隆男	横浜国立大学教授、日本消費者教育学会長
李 賢眞	韓国誠信女子大学助教授
館野 裕美	横浜市立下瀬谷中学校教諭
鎌田 浩子	北海道教育大学教授
齋藤 世利子	柏市立教育研究所所長
岡田 祐二	埼玉県立松伏高等学校教諭

エ 浜松市「消費者教育推進支援業務」の実施

平成 25 年度作成の「浜松市消費者教育のあり方検討会報告書」を踏まえて、浜松市における消費者教育を効果的に推進するため、関係者に対する啓発の実施、消費者教育フェア（平成 27 年 1 月 18 日）の開催支援、消費者教育推進地域協議会の開催、消費者教育推進計画策定支援等を実施した。

オ 米沢市「消費者教育の推進に係る支援業務」の実施

米沢市の消費者教育の現状と課題を把握し、国の基本方針や県の推進計画を踏まえた市の消費者教育推進のあり方について検討を行った。具体的には、市内の全学校、高齢者、庁内関係課を対象にアンケートを実施し、庁内関係者を対象に研修会、ヒアリング、意見交換を行った。また、「消費者教育のあり方検討会」として、市内関係者を集め 3 つのグループ（学校、地域、高齢者の見守り）によるワークショップを 3 回開催し、報告書を取りまとめた。

② 消費者教育教材の作成

ア 中高校生向けの新しいゲーム教材の制作

中高校生を主な対象とする「悪質商法対策ゲーム」の内容を踏まえた新しいゲーム教材を作成した。また、最近の消費者問題を取り上げたゲームの企画・検討を行い、次年度に専門家や教育関係者の意見を反映して制作を行う。

イ 中高校生向け消費者市民教育リーフレットの制作

中高校生を主な対象とする「先生のための消費者市民教育ガイドー公正で持続可能な社会をめざしてー」の内容を踏まえた新しい消費者市民教育リーフレットを作成した。

ウ 岐阜県「消費者教育実践者向け手引書等作成業務」

岐阜県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育推進の基盤となる人材育成と教材作成を進めるため、消費者教育実践者向けの手引書と幼児向け教材の作成を行った。手引書は、県内関係者のヒアリングを踏まえて「やってみよう！ひろげよう！消費者教育」として取りまとめた。幼児向け教材は、「みみんちゃんのおかいもの」として絵本と紙芝居、幼児向けのワークを掲載した「みみんちゃんのおかいもの ぬりえほん」を同時に作成した。

エ 山口県「消費者教育講師養成業務」

地域における消費者教育を推進するため、消費者啓発の担い手を育成する「出前講座講師養成テキスト・カリキュラム」と「出前講座教材」を作成し、対象者に対して「講師養成テキスト活用実践研修」（平成 27 年 3 月 2 日、25 日）を実施した。テキストは県から提示された枠組みに基づき、講座のプランニング技術、効果的に話す技術等の専門家に依頼し、ワーキングを 3 回開催して取りまとめた。

オ 栃木県「消費者教育普及のためのリーフレット制作業務」

高校生向けリーフレット「私たちの消費がつくる社会—消費者市民社会をめざして—」と、教員向けリーフレット「消費者市民社会って？」の作成を行った。高校生向けリーフレットは、フェアトレードや地球資源の浪費に関する内容を扱った。高校生向けリーフレットは 2 万部、教員向けリーフレットは 1 万 8 千部作成した。

カ 静岡県「消費者教育推進事業」関連事業の監修

(株)電通東日本が静岡県より受託した平成 26 年度「消費者教育推進事業」への監修。具体的には、県民の消費に関する意識調査と公立学校動向調査の調査票の作成、消費者教育ポータルサイトの作成とコラムの執筆、消費者市民社会をテーマとした DVD 教材の作成とモデル授業の展開について監修を行った。

キ 名古屋市消費生活センターWeb サイトコンテンツの監修

(株)ピコ・ナレッジが名古屋市より受託した Web サイトコンテンツを監修。具体的には、消費生活トラブルを扱ったシューティングゲームの 5 つのシナリオについて監修を行った。

③ 消費者教育に関する広報

ア 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースレター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌として、隔月で発行。学校の教員等による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーについての情報を掲載し、全国の県市町の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育を実践している教員等に無償配布した。

発行：隔月で年 6 回発行
年間購読料：個人 2,000 円、法人 3,000 円

<168 号（2015 年 2+3 月号）の掲載内容>

EDS の 10 年の成果と課題・今後の方向性

認定 NPO 法人 持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議 (ESD-J)

理事・事務局長 村上 千里

次期学習指導要領の改訂に向けて

文部科学省初等中等教育局教育課程課

徳島県における消費者教育の推進について

徳島県 危機管理部県民くらし安全局安全衛生課

埼玉県 県内の高校と連携した「不当表示広告調査」

埼玉県 県民生活部消費生活課

報告 Citi-FT 金融教育サミット 2014(マレーシア)に参加して

(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一

国における消費者教育の動き

消費者庁消費者教育・地方協力課

文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課

日本消費者教育学会 NEWS

INFORMATION

イ ホームページによる情報提供

事務所移転にあわせてホームページの大幅なリニューアルを行った。トップページでは、上段に大きな画像バナーによる案内表示を設け、活動紹介や新着情報等をわかりやすく掲載した。新着情報やニュースレターの情報更新には CMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を採用して、ブラウザを使って担当者が情報更新しやすい仕組みを導入した。また、日本語と同様のレイアウトで英語のページ内容の更新を図った。

2. セミナー事業

① 消費者教育シンポジウムの開催

学校の教員や消費者団体、企業職員・消費者行政担当職員が、消費者教育の役割や必要性について理解を深めるとともに、消費者教育の具体的な進め方を考えるためのシンポジウムを開催した。

実施概要は下記のとおり。

日 時：平成 26 年 6 月 20 日(火) 11:00～16:30

場 所：(独) 国民生活センター 大会議室

テーマ：推進法施行 1 年半の今、考える 学校における消費者教育のさらなる充実にむけて

後 援：消費者庁、文部科学省、(独) 国民生活センター、(公社) 消費者関連専門家会議、
日本消費者教育学会

協 賛：(一財) パロマ環境技術開発財団

参加者：教育関係者、消費者行政職員、企業関係者等 187 名

参加費：無料

<プログラム>

11:00 開 会

【第Ⅰ部】消費者教育教材資料表彰（企業・業界団体対象）

11:10 【表彰式】

11:30 【受賞代表によるプレゼンテーション】優秀賞代表 2 社

【第Ⅱ部】学校における消費者教育のさらなる充実にむけて

13:10 【選考結果講評及び基調講演】

学校における消費者教育推進の現状と課題

消費者教育推進会議会長代理、文部科学省消費者教育推進委員会委員長

日本消費者教育学会会長、横浜国立大学教授 西村 隆男

13:50 【基調報告】

消費者教育推進会議の検討からみる課題 消費者庁

教育委員会を対象とした調査結果にみる課題 文部科学省

14:35 【取組報告】

徳島県教育委員会

柏市立教育研究所

埼玉県立松伏高等学校

15:35 【フロアーとの意見交換】

学校における消費者教育推進の課題と支援のあり方について

助言者：消費者庁、文部科学省、岐阜市、徳島県、柏市、企業代表者

16:30 閉 会

② 中高年の女性を対象としたセミナーの開催

中高年の女性を対象に、婦人団体（全国地域婦人団体連絡協議会、各県の婦人会）と外資系金融機関であるシティグループの協力のもと、家計管理や生活設計、保険や年金などの内容を扱った「女性のための暮らしとお金の教室」を実施。カリキュラムやテキスト内容、アンケート結果等を検討する検討委員会を3回開催した。

基礎講座（4日間）を秋田県と愛媛県で開催し、応用講座（2日間）は前年度に基礎講座を実施した愛知県と香川県で実施した。沖縄県では、沖縄県婦人連合会、（公社）沖縄県母子寡婦福祉連合会、NPO 法人消費者センター沖縄の協力により、2日間のセミナーを実施した。

各セミナーの実施概要は下記のとおり。

開催日	<秋田> 平成 26 年 10 月 11 日（土）、11 月 1 日（土）、 11 月 29 日（土）、12 月 13 日（土）
	<愛媛> 平成 26 年 12 月 15 日（月）、12 月 18 日（木）、 平成 27 年 1 月 15 日（木）、1 月 22 日（木）
	<愛知> 平成 26 年 12 月 13 日（土）、12 月 21 日（日）
	<香川> 平成 26 年 11 月 22 日（土）、12 月 6 日（土）
	<沖縄> 平成 27 年 1 月 31 日（土）、2 月 28 日（土）
場 所	<秋田> 潟上市飯田川公民館
	<愛媛> メルパルク松山
	<愛知> ウィルあいち
	<香川> 香川県社会福祉総合センター
	<沖縄> 沖縄県総合福祉センター

<基礎講座>

第 1 回	①暮らしとお金のキホンー女性の生き方と生活設計ー 梶山女学園大学教授	東 珠実
	②素敵なセカンドライフのためにー生活費・貯蓄と年金ー ファイナンシャルプランナー	井戸 美枝
第 2 回	③お金のトラブルに備えて(1)ー金融商品と契約ー 弁護士	安彦 和子
	④お金のトラブルに備えて(2)ー遺言・相続と税金ー 弁護士	安彦 和子
第 3 回	⑤将来の不安・病気に備えてー医療・介護と保険ー (公財)生命保険文化センター	鍵山 文彦
	⑥無理なくできる家計管理ー家計の見直し術ー ファイナンシャルプランナー	北見 久美子
第 4 回	⑦セカンドライフのためのマネープランの作り方 ファイナンシャルプランナー	北見 久美子
	⑧ワークショップーマネープランの活用術 ファイナンシャルプランナー	北見 久美子

<応用講座>

- 第1回 ①くらしに活かすお金の情報－金利・利息の知識－
ファイナンシャルプランナー 井戸 美枝
②大切なお金を守るために－相続と税金の最新事情－
弁護士 安彦 和子
- 第2回 ③相談事例から学ぶ生活設計・家計の見直し術
ファイナンシャルプランナー 北見 久美子
④ワークショップ－くらしとお金のQ&A－
栢山女学園大学教授 東 珠実

<沖縄セミナー>

- 第1回 ①もっと輝く女性のためのライフデザイン
栢山女学園大学教授 東 珠実
②クレジット・ローンで困らないために
弁護士、日本弁護士連合会前会長 宇都宮 健司
- 第2回 ③家計に効く！賢いお金の貯め方・増やし方
ファイナンシャルプランナー 北見 久美子
④知って安心！年金と老後資金の不安解消法
ファイナンシャルプランナー 井戸 美枝

検討委員会の委員は下記のとおり。

委員長	東 珠実	栢山女学園大学 現代マネジメント学部教授
委員	安彦 和子	弁護士
	井戸 美枝	ファイナンシャルプランナー、社会保険労務士
	北見 久美子	ファイナンシャルプランナー、消費生活アドバイザー
	夏目 智子	全国地域婦人団体連絡協議会 事務局長

③ 消費生活相談員を対象とした研修会の開催

消費生活相談員を対象に、NPO 法人消費者センター沖縄の協力、(一財)パロマ環境技術開発財団の協賛のもと、「消費者事故の現状－安全の確立から安心へー」について、明治大学名誉教授の向殿政男氏を講師に、平成 26 年 5 月 31 日 (土) 沖縄県民生活センター研修室で開催し、40 名が受講した。

また、宮城県消費生活相談員の会の協力、(一財)パロマ環境技術開発財団の協賛のもと、「カネボウ白斑被害と被害救済」について弁護士の千葉晃平氏、「消費者事故の現状－安全の確立から安心へー」について明治大学名誉教授の向殿政男氏を講師に、平成 27 年 1 月 25 日 (日) 仙台市戦災復興記念館研修室で開催し、30 名が受講した。

④ 消費者教育に関わる研修会の企画運営

地方自治体等から消費生活・消費者教育に関わる研修会の企画運營業務を受託して、研修会を開催した。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の調整・依頼、案内チラシの作成・配布、会場の設営、当日の受付・進行・記録、アンケートの取りまとめ、報告書の作成等の業務を実施した。受託事業の概要は下記のとおり。

ア 神奈川県「消費者力アップ講座」

神奈川県内 2 ヶ所（藤沢、横浜）で県民を対象に、消費生活に関する基礎知識や情報の習得と消費者力の向上を図る講座を開催した。平成 27 年 1 月からは、地域での消費生活に関する啓発講座の担い手を育成するチャレンジ講座を実施した。

開催日：（藤沢会場）平成 26 年 6 月 28 日、7 月 5 日・9 日・12 日、16 日、26 日
 （横浜会場）平成 26 年 10 月 25 日、11 月 8 日・11 日・15 日・19 日・29 日
 （チャレンジ講座）平成 27 年 1 月 31 日、2 月 7 日・14 日・21 日、3 月 7 日

< 基礎講座 >（藤沢会場）

	日 程	内 容	講 師
1	6 月 28 日 (土)	開講挨拶 ガイドンス	神奈川県消費生活課 消費者教育支援センター
		かながわの消費生活	神奈川県消費生活課
		最近の消費者問題と消費者庁の取組	消費者庁参事官 黒田 岳士
		消費者の声・生活の視点を企業へ	(一社)日本ヒーブ協議会 元代表理事 高野 逸子
2	7 月 5 日 (土)	食べ物の情報に踊らされないために －食品表示・広告の見方－	食品表示アドバイザー 消費者問題研究所代表 垣田 達哉
		失敗しない！介護サービス・高齢者ホーム選び	NPO 法人高齢社会をよくする女性の会理事 木間 昭子
3	7 月 9 日 (水)	家庭での事故を防ぐ力を身につける －製品安全のための取組－	(独)国民生活センター 商品テスト部 鈴木弘彦、吉田梨沙
		<施設見学> 国民生活センター商品テスト施設	(独)国民生活センター 商品テスト部担当職員

	日程	内容	講師
4	7月12日 (土)	低金利時代のお金の増やし方・守り方 ー少額投資、保険から年金までー	ファイナンシャルプランナー 佐藤 益弘
		ニュースや広告の見方を身につける ー経済ニュース・金融広告の見方ー	東海大学教授 新保 恵志
5	7月16日 (水)	子供も大人もはまるソーシャルゲームとSNSの実態	(一社)ソーシャルゲーム協会 CS向上委員会委員 山田 勝之
		「応援消費」で社会を変えよう！ ーフェアトレードと消費者市民ー	東京経済大学教授、日本フェアトレードタウン・ジャパン代表理事 渡辺 龍也
6	7月26日 (土)	知っておきたい！消費者契約のキホン	国士舘大学教授 山口 康夫
		そうだったのか！だまされる心理と詐欺の手口	ライター(漫画『クロサギ』の原作者) 夏原 武

<基礎講座> (横浜会場)

	日程	内容	講師
1	10月25日 (土)	開講挨拶 ガイダンス	神奈川県消費生活課 消費者教育支援センター
		かながわの消費生活	神奈川県消費生活課
		最近の消費者問題と消費者庁の取組	消費者庁参事官 黒田 岳士
		子供も大人もはまるソーシャルゲームとSNSの実態	グリー(株) 経営基盤本部政策企画部安心・安全チームマネジャー 小木曾 健
2	11月8日 (土)	食べ物の情報に踊らされないために ー食品表示・広告の見方ー	食品表示アドバイザー、消費者問題研究所代表 垣田 達哉
		ニュースや広告の見方を身につける ー経済ニュース・金融広告の見方ー	東海大学教授 新保 恵志
3	11月11日 (火)	家電製品や健康食品など身近な商品で意外な事故もー商品テスト現場からのアドバイスー	(独)国民生活センター 商品テスト部 田中 郁子、村嶋 二郎
		<施設見学> 国民生活センター商品テスト施設	(独)国民生活センター 商品テスト部職員

	日程	内容	講師
4	11月15日 (土)	「応援消費」で社会を変えよう！ ーフェアトレードと消費者市民ー	東京経済大学教授、(一社)日本フェアトレードタウン・ジャパン代表理事 渡辺 龍也
		低金利時代のお金の増やし方・守り方 ー少額投資、保険から年金までー	ファイナンシャルプランナー 井戸 美枝
5	11月19日 (水)	消費者の声・生活の視点を企業へ	(一社)日本ヒーブ協議会 元代表理事 高野 逸子
		失敗しない！介護サービス・高齢者ホーム選び	NPO 法人高齢社会をよくする女性の会理事 木間 昭子
6	11月29日 (土)	知っておきたい！消費者契約のキホン	国土舘大学教授 山口 康夫
		そうだったのか！だまされる心理と詐欺の手口	ライター(漫画『クロサギ』の原作者) 夏原 武

<講師養成講座> (チャレンジ講座)

	日程	内容	講師
1	平成27年 1月31日 (土)	ガイダンス	(公財)消費者教育支援センター
		親子で学ぶ！楽しいワークショップの工夫	生活経済ジャーナリスト あんびる えつこ
		地域で取り組む消費者啓発活動の実際	世田谷区 ひとえの会 神奈川県 C の会
2	2月7日 (土)	人に伝わる話し方&プレゼンの秘訣	フリーアナウンサー、内閣府多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会審議委員 浜田 節子
		地域で実践！消費者市民を育てる消費者教育	椙山女学園大学教授 東 珠実
3	2月14日 (土)	若者対象の消費者啓発講座の実践のコツ	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
		高齢者対象の消費者啓発講座の実践のコツ	消費生活専門相談員 前野 春枝

	日 程	内 容	講 師
4	2月21日 (土)	楽しい啓発講座を考えよう① (テーマの検討)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
		楽しい啓発講座を考えよう② (教材と展開方法の検討)	消費生活専門相談員 前野 春枝
5	3月7日 (土)	楽しい啓発講座を考えよう③ (模擬講座の実習)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
		楽しい啓発講座を考えよう④ (模擬講座の実習)	消費生活専門相談員 前野 春枝

イ 埼玉県「消費生活相談員等研修」

埼玉県内市町村の消費生活相談員と行政職員を対象に、大学の教授や弁護士等の有識者を講師に、消費者関係法の基礎知識、契約に関する相談事例研究、情報通信サービスや金融商品関連のトラブルへの相談対応等の研修を実施した。

○ 基礎研修

日 時		テ ー マ	講 師
11月4日 (火)	10:00～ 12:00	消費者関係法の基礎	国士舘大学教授 山口 康夫
	13:00～ 16:00	消費生活相談に必要な法律と制度、相談対応事例の解説	

○ 専門テーマ研修

日 時		テ ー マ	講 師
11月20日 (木)	10:00～ 12:00	割賦販売法とクレジット契約関連トラブルの現状と相談対応	弁護士 村 千鶴子
	13:00～ 15:00	多重債務、貸金業法に関わる相談対応	弁護士 宇都宮 健児
12月3日 (水)	10:00～ 12:00	住宅リフォーム関連の相談事例と相談対応	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター 佐々木 淳志
	13:00～ 15:00	中古自動車の契約トラブルの現状と相談対応について	(一社)自動車公正取引協議会 三堀 豪気

日時		テーマ	講師
1月30日 (金)	10:00～ 12:00	金融商品の基礎知識と相談対応(1)	東海大学教授 新保 恵志
	13:00～ 15:00	金融商品の基礎知識と相談対応(2)	
2月5日 (木)	10:00～ 12:00	出会い系サイト(サクラサイト)、 オークション詐欺等の現状と対策	(一社)EC ネットワーク理事 原田 由里
	13:00～ 13:30	解決困難事例と適格消費者団体の活用	NPO 法人埼玉消費者被害をなく す会 池本 誠司
	13:30 15:30	携帯電話・スマートフォンのトラブルの 現状と対策	(独)国民生活センター 相談情報部相談第二課長 浦川 有希
2月24日 (火)	10:00～ 12:00	相談事例研究(1)	消費生活専門相談員 大内 美喜子
	13:00～ 13:30	解決困難事例と適格消費者団体の活用	NPO 法人埼玉消費者被害をなく す会 池本 誠司
	13:30 15:30	相談事例研究(2)	消費生活専門相談員 大内 美喜子

○ 消費生活講座講師養成研修

日時		テーマ	講師
11月25日 (火)	10:00～ 11:00	人前で話すときの心得	フリーアナウンサー 浜田 節子
	11:00～ 12:00	学校における消費者教育の取組	柏市立教育研究所 所長 齋藤 世利子
	13:00～ 14:30	子ども・保護者向け講座・ワークショッ プのやり方	生活経済ジャーナリスト あんびる えつこ
	14:35～ 16:35	若者向けの講座の組み立て方と教材の 活用法	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
12月10日 (水)	10:00～ 12:00	高齢者や見守り向けの講座と教材の 活用法	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
	13:00～ 16:30	対象・テーマに応じた効果的な講座プ ランの組み立て	

ウ 茨城県「消費者教育啓発講座」（消費生活相談員等向け、民生委員等向け）

茨城県内市町村の消費生活相談員と民生委員等を対象に、消費者教育・啓発活動の基礎的な実務知識等を習得するため、弁護士、消費者教育支援センター総括主任研究員を講師に実施した。相談員等の研修は県内2ヵ所（水戸、土浦）で各2日間行い、民生委員等の研修は県内3ヵ所（水戸、土浦、筑西）で各1日実施した。

○ 消費生活相談員等向け研修

日時		テーマ	講師
① 水戸会場 平成 26 年 11 月 18 日（火）	10:00～12:00	消費者教育の現状	横浜国立大学教授、 日本消費者教育学会長 西村 隆男
	13:00～15:00	地域で取り組む消費者教育	（公財）消費者教育支援 センター 総括主任研究員 柿野 成美
①水戸会場 11 月 25 日（火）	10:00～12:00	講座の組み立て方と教材の 活用法	（公財）消費者教育支援 センター 総括主任研究員 中川 壮一
	②土浦会場 12 月 16 日（火）	13:00～15:00	

○ 民生委員等向け研修

日時		テーマ	講師
①土浦会場 12 月 4 日（木）	10:00～12:00	見守り活動に必要な消費生活に 関する法律知識や最近の消費者 トラブルと相談事例	弁護士 安彦 和子
	13:00～14:00	地域で取り組む消費者教育	（公財）消費者教育支援 センター 総括主任研究員 柿野 成美
②水戸会場 12 月 11 日（木）	10:00～12:00	見守り活動に必要な消費生活に 関する法律知識や最近の消費者 トラブルと相談事例	弁護士 安彦 和子
	13:00～14:00	地域で取り組む消費者教育	（公財）消費者教育支援 センター 総括主任研究員 中川 壮一
③筑西会場 平成 27 年 1 月 14 日（水）	10:00～12:00	見守り活動に必要な消費生活に 関する法律知識や最近の消費者 トラブルと相談事例	弁護士 安彦 和子
	13:00～14:00	地域で取り組む消費者教育	（公財）消費者教育支援 センター 総括主任研究員 柿野 成美

エ 愛媛県「出前講座講師フォローアップ研修」

愛媛県が実施した「消費者問題啓発講師養成講座」修了生や啓発スペシャリストを対象に、地域で啓発活動を行う出前講座講師に必要な知識・技能のフォローアップを図る研修を実施した。研修では、最新の消費者トラブルの動向、啓発講師としての今後の活動方法や啓発効果の高い講座プランの検討（グループ別学習）を行った。

開催日：平成 26 年 9 月 16 日（火）

場 所：愛媛県男女共同参画センター

時 間	テーマ	講 師
9：40～9：45	開講挨拶	愛媛県消費生活センター
9：45～9：50	ガイダンス	(公財)消費者教育支援センター
9：50～10：50	【講義・演習】 最近の消費者トラブルの事例研究	消費生活専門相談員 前野 春枝
11：00～12：00	【講義・演習】 消費者教育教材・啓発資料の情報と効果的な活用法	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
13：00～14：00	模擬講座の実践指導Ⅰ	消費生活専門相談員 前野 春枝
14：05～15：05	模擬講座の実践指導Ⅱ	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
15：10～16：10	模擬講座の実践指導Ⅲ	
16：10～16：15	閉講挨拶	愛媛県消費生活センター

オ 東京都港区「消費者問題推進員育成」

港区が実施した「消費者カレッジ」の応用コースを修了した区民である消費者問題推進員（みなと消費者サポーターズ）を対象に、推進会議の運営、学習会の企画・開催、区内施設での出前講座の実施を支援。消費者問題推進員のスキルアップのため、消費生活相談員や有識者を講師に最近の消費者トラブル、消費者契約、製品事故等についての学習会を開催した。

<全体会議等年間スケジュール>

日 程	全体会議・学習会・出前講座等	
4月18日(金)	第1回全体会議	推進員登録証の交付、メンバー紹介等
5月16日(金)	第2回全体会議	今後の活動・グループについて、出前講座、ふれ愛まつりの打合せと練習
6月14日(土)	ふれ愛まつり(芝公園)	子ども消費者教室 お買いものゲーム
6月18日(水)	出前講座 (豊岡いきいきプラザ)	「振り込め詐欺や悪質商法にかからないために」 (健康食品の送り付け商法)
6月20日(金)	消費者教育シンポジウム	「学校における消費者教育のさらなる充実にむけて」 (学習会を兼ねて参加)
6月27日(金)	第3回全体会議	今後の推進員の活動について
7月4日(金)	出前講座 (港南いきいきプラザ)	「消費者トラブルから身を守る」 (健康食品の送り付け商法)
7月18日(金)	第4回全体会議	ふれ愛まつり・出前講座の実施報告
	出前講座打合せ、グループ活動	「消費者問題啓発グループ」と「商品安全啓発グループ」で役割分担
7月23日(水)	出前講座 (高輪いきいきプラザ)	「消費者トラブルから身を守る」 (寸劇:“母さん助けて詐欺”の巻)
8月22日(金)	学習会①	「知っておきたい！消費者契約のキホン」 講師:国士舘大学教授 山口 康夫
	第5回全体会議	アンケート結果について区から説明、出前講座の実施報告等
9月11日(木)	出前講座 (青山いきいきプラザ)	「予防しよう! 身近な消費者トラブル」 (最近の詐欺被害と送りつけ商法)

日 程	全体会議・学習会・出前講座等	
9月19日(金)	学習会②	「身近な商品で意外な事故もー商品テストからのアドバイス」 講師:国民生活センター商品テスト部 村嶋 二郎
	第6回全体会議	出前講座の実施報告、生活展参加者の打合せ
9月27日(土)	消費生活展	子ども体験教室「お買い物ごっこ」
9月28日(日)	消費生活展	子ども体験教室「お買い物ごっこ」 子ども実験教室「染物あそび」
10月17日(金)	第7回全体会議	消費生活展の実施報告、出前講座参加者決定
10月20日(月)	イベント協力	「港区商店グランプリ」審査員への参加
11月21日(金)	学習会③	高齢者に多い消費者トラブル相談の事例検討 講師:消費生活相談員 前野 春枝
	第8回全体会議	グループ活動、出前講座打合せ
12月12日(金)	出前講座(リーブラ)	高齢者に多い消費者トラブルについて (通信販売でのトラブルと製品安全)
1月16日(金)	学習会④	「出前講座に役立てる発声・演技のコツ」 講師:NPO 法人演劇普及クラブ・スタートボックス 理事 高山 直美
	第9回全体会議	グループ活動、新庁舎オープニングイベント打合せ
1月24日(日)	港区立消費生活センター オープニングイベント	子ども向け「チャレンジコーナー」「染物体験コーナー」 「水の飲み比べをしてみよう」の実施協力
2月20日(金)	学習会⑤	「他地域の啓発活動事例から～他団体との交流～」
	第10回全体会議	グループ活動、出前講座打合せ
3月20日(金)	第11回全体会議	今年度の活動の振り返り 次年度以降の活動について

カ 金沢市「消費者教育セミナー」

金沢市民を対象に、特に子ども（幼児、小学校低学年）を持つ保護者や保育・託児等の仕事をしている人を主な対象として、子どもに多い製品事故の原因や防止の取り組み等について学ぶ3回連続の講座を実施した。講座では、子どもの製品事故についての講義、製品事故の再現映像やイラスト等を用いたワークショップ、家庭でできる安全対策について調べて発表を行った。ワークショップは、NPO 法人消費者支援ネットワークいしかわ(CS ネット)と協力して実施した。

開催日：平成 26 年 10 月 7 日（火）、10 月 23 日（木）、11 月 11 日（火）

場 所：金沢市近江町交流プラザ 4 階研修室

テーマ：こどもを製品事故から守る～こどもを守る観察力～

日 時	内 容	講 師
< 第 1 回 > 10 月 7 日（火） 10：00～12：00	ガイダンス 「今、なぜ消費者教育が必要なのか」	NPO 法人消費者支援ネットワーク いしかわ理事 青海 万里子
	講演 「子どもを製品事故から防ぐ」	明治大学名誉教授、前消費者庁事故情報分析タスクフォース座長 向殿 政男
< 第 2 回 > 10 月 23 日（木） 9：30～12：00	ワークショップ 「身近な製品事故・ヒヤリハットをなくそう！」	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
< 第 3 回 > 11 月 11 日（火） 9：30～12：00	ワークショップ 「実践！家庭でできる安全対策」	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一 NPO 法人消費者支援ネットワーク いしかわ理事 青海 万里子

キ 茅ヶ崎市「消費者被害未然防止講演会」

茅ヶ崎市民を対象に、最近の悪質商法の手口や消費者問題の実態を紹介し、消費者被害防止に関する講演会を実施した。

開催日：平成 26 年 10 月 15 日（水）14：00～16：00

場 所：茅ヶ崎市役所分庁舎 6 階 第 2 集会室

テーマ：消費者トラブルに気をつけて～消費者問題の実態～

対 象：茅ヶ崎市民 70 名

講 師：弁護士 菊地 幸夫（第二東京弁護士会）

ク 横浜市「中学校技術・家庭科研修」

横浜市の中学校技術・家庭科（家庭分野）教員を対象に、消費者教育推進法を踏まえた実践の工夫についての講義と消費者教育の実践のための授業案の作成をグループワークで実施した。本研修は横浜市経済局消費経済課の協力のもと、横浜市教育委員会指導課が主催して実施した。

開催日：平成 26 年 7 月 23 日（水）9：50～16：00

場 所：神奈川公会堂 1号会議室

時 間	テ ー マ	講 師
9：50～10：00	ガイダンス 「横浜市に求められている消費者教育について」 「横浜市の消費者教育推進計画」	横浜市経済局消費経済課
10：00～12：00	講義 「消費者教育推進法を踏まえた技術・家庭科における実践の工夫」	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
13：00～16：00	グループワーク 「消費者教育カリキュラムの作成」 発表、講評	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一 柿野 成美

ケ (独) 国民生活センター／日本消費者教育学会 「消費者教育学生セミナー」

消費者教育を研究している大学生・大学院生を対象に、大学の教員等による講義、消費者市民を育む消費者教育の実践のための教育プログラムや教材を作成して発表するワークショップを実施した。

開催日：平成26年8月18日(月)～19日(火)

場所：静岡県司法書士会館

<第1日>

13:00～13:10 【開講・オリエンテーション】

13:10～13:40 【講義1】消費者教育入門～消費者市民社会における消費者の役割～

横浜国立大学教授、日本消費者教育学会長 西村 隆男

13:40～14:00 アイスブレイク（自己紹介とチョコレートの食べ比べ）

14:10～14:50 【講義2】企業と消費者のコミュニケーションと消費者市民社会の実現

～お客様の声を活かした企業の取り組み55事例から～

(一社)日本ヒーブ協議会(アフラックお客様サービス推進部審議役)

高野 逸子

14:50～15:20 【講義3】大学生が取り組む消費者教育～消費者市民社会の担い手として～

静岡大学消費生活研究サークル

15:30～17:30 【ワークショップI】社会を変える消費者市民を育む消費者教育の提案

① テーマの説明とワークショップの進め方

椙山女学園大学教授 東 珠実

②教材紹介

(公財)消費者教育支援センター総括主任研究員 柿野 成美

③グループディスカッション

18:30～21:30 夕食(懇親会)

<第2日>

9:00～12:00 【ワークショップII】グループ活動(教材・プレゼン資料の作成)

13:00～13:30 プレゼンテーション準備

13:30～15:00 グループ別プレゼンテーション(10分×7グループ)

15:00～15:20 【講評】横浜国立大学教授、日本消費者教育学会長

西村 隆男

15:20～15:40 修了証書授与、閉会

コ (独) 国民生活センター「教員を対象にした消費者教育講座」

小・中・高等学校等の教員を対象に、大学の教授や消費生活相談員、当支援センターの主任研究員等の有識者を講師に、中高校生のネットトラブルの現状や消費者教育の動向についての講義、小・中・高等学校等における消費者教育の実践報告、グループ別に消費者教育の指導案・教材を作成するグループワークを実施した。

開催日：平成27年3月27日(金) 9:20~17:30

場所：(独) 国民生活センター東京事務所 大会議室

9:20~9:30 開講、オリエンテーション

9:30~10:00 【特別講義】 消費者市民社会をめざす学校における消費者教育のあり方
消費者庁長官(前文部科学審議官) 板東 久美子

10:00~10:45 【講義①】 社会を変える消費者市民を育む消費者教育のあり方
横浜国立大学教授

消費者庁消費者教育推進会議会長代理

文部科学省消費者教育推進委員会委員長 西村 隆男

10:55~11:20 【講義②】 子ども達のインターネット・携帯電話をめぐるトラブルについて
(独) 国民生活センター相談情報部消費生活相談員 鹿田 正子

11:20~11:50 【報告①】 中学生の身近な事例から、消費者の基本的な権利と責任について
理解を深める指導法の工夫

東広島市立松賀中学校 石本 有士

12:45~13:15 【報告②】 消費が持つ影響力を理解し、実際に行動を起こそう
「チョコレートから見えるもの」

埼玉県立大宮光陵高等学校 池垣 陽子

13:15~13:45 【講義③】 海外における消費者市民社会をめざす消費者教育の動向
ー教材情報とワークショップの進め方を含むー

消費者教育支援センター統括主任研究員 柿野 成美

13:45~15:30 【ワークショップ】 消費者市民社会をめざす消費者教育の提案
<助言者>

東京学芸大学副学長(消費者教育推進会議委員) 大竹 美登利

東広島市立松賀中学校 石本 有士

埼玉県立大宮光陵高等学校 池垣 陽子

(公財)消費者教育支援センター総括主任研究員 柿野 成美

(公財)消費者教育支援センター総括主任研究員 中川 壮一

15:40~17:30 【発表・講評】
全体講評

横浜国立大学教授 西村 隆男

17:30 閉講

⑤ 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等からの講師派遣依頼にもとづき、学校の教職員や行政関係者、消費生活相談員等を対象とする研修会に当センター職員を講師として派遣した。

日程	主催者	講座名	対象	講師
4月21日	鳥取県金融広報委員会	くらしの経済法律講座	学生、一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
5月16日	仙台弁護士会	消費者教育推進法学 習会	弁護士、行政関係 者、相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
5月21日	浜松市市民生活課	第1回家庭科研究会	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月4日	(独)国民生活センター	消費者教育に携わる講 師養成講座基礎コース	行政関係者、 相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
6月7日	NPO 法人消費者ネット・しが	通常総会記念講演	行政関係者、 相談員、市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月3日	新潟県消費生活センター	消費生活相談員等研 修会	行政関係者、 相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
7月8日	千葉市消費生活センター	消費者行政担当職員 研修	行政関係者、 相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
7月15日	愛知県県民生活部県民 生活課	民生委員・児童委員研 修(尾張会場)	行政関係者、 相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月18日	愛知県県民生活部県民 生活課	民生委員・児童委員研 修(三河会場)	行政関係者、 相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月25日	広島県立教育センター	授業に役立つ!教材 開発消費生活講座	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月25日	(独)国民生活センター	消費者教育に携わる講 師養成講座基礎コース	行政関係者、 相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
7月28日	福岡県消費生活センター、 福岡県教育センター	教員専門研修	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
7月29日	埼玉県消費生活支援センター	教職員等消費者教育 セミナー	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月29日	長岡市立消費生活センター	消費者教育講座	教職員、行政関係 者、相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
7月30日	高知県教育センター	消費者教育推進講座	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
7月31日	NPO 法人青森県消費者協会	消費者教育セミナー	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一 総括主任研究員 柿野 成美

日程	主催者	講座名	対象	講師
8月4日	岐阜県県民生活相談センター	岐阜県高等学校教育研究会 家庭・福祉部 会中濃地区研究会	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月4日	千葉県県民生活・文化課	公開講座(教員対象) 学校における消費者教育	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
8月8日	神戸市消費生活課	教員向け消費者教育 推進研修	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
8月8日	広島市消費生活センター	教職員のための消費者 教育に関する研修会	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月11日	奈良県金融広報委員会	教員の研修講座	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月18日	神奈川県消費生活課	消費者教育教員研修	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
8月20日	広島市消費生活センター	教職員のための消費者 教育に関する研修会	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月21日	世田谷区教育委員会	夏季教科等研修・教育 課題研修	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月21日	群馬県消費生活課	家庭科教員等研修講座	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
8月22日	和歌山県金融広報委員会	教員向け消費者教育セ	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月26日	静岡県中部県民生活センター	家庭科教員のための消 費者教育担い手養成 講座	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
9月1日	鳥取県、文部科学省	消費者教育推進地域 協議会	消費者教育推進地 域協議会委員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
9月3日	埼玉県西部市町村消費 者行政連絡協議会	埼玉県西部市町村消 費者行政連絡協議会 研修会	行政関係者、 相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
9月6日	NPO法人コンシューマーズ京都	消費者教育推進のつどい	一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
9月16日	愛媛県県民生活課	消費者問題市民講師 フォローアップ研修	消費者啓発活動に 取り組む市民、相談 員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
9月17日	静岡県、文部科学省	消費者教育フェスタ	教育関係者、 行政関係者他	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美

日程	主催者	講座名	対象	講師
9月18日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジステップアップ講座後期課程消費者講座の展開例と教材①	世田谷区民(前期課程修了者)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
9月25日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジステップアップ講座後期課程消費者講座の展開例と教材②	世田谷区民(前期課程修了者)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
9月25日	山口県県民生活課	金融消費者教育セミナー	教職員、教育委員会関係者他	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月9日	鳥取県金融広報委員会	くらしの経済・法律講座	大学生、一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月10日	(独)国民生活センター	消費者行政職員研修	消費者行政職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月16日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジステップアップ講座後期課程グループ学習①	世田谷区民(前期課程修了者)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月30日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジ ステップアップ講座後期課程グループ学習②	世田谷区民(前期課程修了者)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月5日	埼玉県立総合教育センター	高等学校初任者研修	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月6日	群馬県消費生活課	群馬大学公開講座	教職員、学生	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月12日	高知県消費生活センター	くらしのサポーター養成講座	くらしのサポーター、相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
11月13日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジステップアップ講座後期課程グループ学習③	世田谷区民(前期課程修了者)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月17日	愛媛県県民生活課	消費生活相談員等スキルアップ研修	行政関係者・相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
11月17日	鳥取県金融広報委員会	くらしの経済法律講座	学生、一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月20日	福島市消費生活センター	東北都市消費者行政協議会福島県研修会	行政関係者、相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月21日	神奈川県消費生活課	かながわ消費者教育シンポジウム	一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月27日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジステップアップ講座後期課程グループ学習④	世田谷区民(前期課程修了者)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美

日程	主催者	講座名	対象	講師
12月11日	富山県県民生活課	高齢者・障害者消費生活見守り研修会	民生委員、訪問介護員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
12月18日	鳥取県金融広報委員会	消費生活トラブルを防止する地域づくり研修	一般市民、行政関係者	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
平成27年 1月7日	八戸市商工政策課	教員向け消費者教育研修会	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
1月8日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジステップアップ講座後期課程グループ学習⑤	世田谷区民(前期課程修了者)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
1月10日	兵庫県生活協同組合連合会	新春トップセミナー	生協関係者、行政関係者	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
1月15日	千葉市消費生活センター	消費者力アップ講座	一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
1月22日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジステップアップ講座後期課程成果報告・発表	世田谷区民(前期課程修了者)	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
2月4日	栃木県くらしの安全安心課	教科等担当主事研修会社会科部会 消費者教育教員向けセミナー	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
2月17日	滋賀県小学校教育研究会家庭科部会	滋賀県小学校教育研究会家庭科部会研修会	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
2月17日	文部科学省	消費者教育推進フォーラム	教職員、一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
2月18日	郡山市市民安全課	平成26年度知ってトクする生活講座	一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
2月24日	(独)国民生活センター	全国消費者フォーラム	一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
2月27日	滋賀県中学校教育研究会技術・家庭部会	滋賀県 技術・家庭部会支部長・研究推進委員合同研修会	教職員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
3月4日	尾張東北部消費者行政研究会	尾張東北部消費者行政研究会研修会	行政職員 相談員	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
3月5日	山口県消費生活センター	消費者リーダー養成講座	一般市民	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
3月27日	(株)LIXIL	製品安全ダイアログ	LIXIL社員他	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 富岡 秀夫
3月30日	コンシューマーズ京都	消費者教育推進フォーラム	行政職員 相談員 一般市民 教職員PTA	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美

3. 表彰事業

①消費者教育教材資料表彰の募集

今までは隔年毎に企業・業界団体、行政の作成した教材表彰を行っていたが、情報化社会の急速な進展に伴い消費者問題も大きく変化しており、教材の寿命も短命化している。そこで、平成 26 年度から行政、企業・業界団体、消費者団体・NPO 部門を同時に選考対象として実施した。

新たに消費者庁、文部科学省、(公社)消費者関連専門家会議の後援を受け、平成 27 年 1 月 13 日から 3 月 31 日まで募集を行った。平成 27 年 4 月 14 日、5 月 22 日に選考委員会を 2 回開催し、優秀賞を選考する。前年の優秀賞の中から教員に学校の授業で使用していただき、その結果を基に選考委員会で最優秀賞を決定する。

選考委員は下記のとおり。

	【氏名】	【所属・役職】
委員長	西村 隆男	横浜国立大学教授、日本消費者教育学会長
委員	浅野 眞	朝日新聞社東京本社生活グループ部長
	鎌野 育代	千葉市立大椎中学校教諭
	植田 広信	消費者庁消費者教育・地方協力課長
	吉村 幸子	東京都消費生活総合センター所長
	佐分 正弘	(公社)消費者関連専門家会議理事長
	青山 智史	(独)国民生活センター教育研修部長
	ガイ・マシューズ	シティグループ・シヤホン・ホールディングス(株) コーポレート・アフェアーズ担当執行役員
	望月 昌代	国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官

4. 賛助会員向け事業

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援して下さる賛助会員等を対象に消費者教育研究会を開催し、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに研究・討議および情報交換を行った。

<第1回> (消費者教育シンポジウムとして実施)

日 時：平成 26 年 6 月 20 日 (金) 11:00~16:30
場 所：国民生活センター 大会議室
講 師：横浜国立大学教授 西村 隆男
テーマ：学校における消費者教育のさらなる充実にむけて

<第2回>

日 時：平成 26 年 7 月 22 日 (火) 12:30~13:40
場 所：全国婦人会館 2階会議室
講 師：内閣府大臣官房審議官 (消費者委員会担当) 井内 正敏
テーマ：消費者委員会の活動の現況について

<第3回>

日 時：平成 26 年 10 月 6 日 (月) 12:30~13:40
場 所：全国婦人会館 2階会議室
講 師：東京都消費生活総合センター所長 吉村 幸子
テーマ：最近の消費者相談の特徴と消費者教育への取組み

<第4回>

日 時：平成 26 年 12 月 1 日 (月) 12:30~13:40
場 所：全国婦人会館 2階会議室
講 師：消費者庁長官 板東 久美子
テーマ：消費者行政の最近の動きと 2015 年の重要政策

<第5回>

日 時：平成 27 年 3 月 18 日 (水) 12:30~13:40
場 所：全国婦人会館 2階会議室
講 師：独立行政法人国民生活センター理事長 松本恒雄
テーマ：最近の消費者相談の特徴と平成 27 年度国民生活センター重点施策

以上